

令和3事業年度

# 事業報告書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	6
	7. 所在地	9
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況（令和3年5月1日現在）	9
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況（令和3年5月1日現在）	10
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	14
IV	事業の実施状況	20
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	37
	2. 短期借入れの概要	37
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	38
別紙	財務諸表の科目	43

## 国立大学法人金沢大学事業報告書

### 「I はじめに」

国立大学法人金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けの下、グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、全学的な大学改革プラン「YAMAZAKI プラン 2014」（平成 26 年 4 月策定）を改革の柱として、2 年度ごとに発展的にプランの見直しを行い、自主・自律的な大学改革を推進してきました。

令和 3 年度は、教育面において、学士課程教育では、共通教育科目 GS 科目群における STEAM 教育を主題とする第 6 群「新しい社会を生きる」の新設や、融合学域先導学類、医薬保健学域医薬科学類の設置、大学院教育では、卓越大学院プログラムや大学フェロシップ創設事業、次世代研究者挑戦的研究プログラムの実施など、全学的な教育改革の取組を進めています。また、研究面では、国内最先端の自律型自動運転技術を基軸に、次世代のモビリティ社会の実現に向けた統合的な研究を行う「高度モビリティ研究所」の設置や、研究支援の一環として、国際共同研究ネットワーク形成による研究の加速に向けた「燦燈プロジェクト」、総合知による新しい知見や新技術の創造、社会実装を目指す「秀峰プロジェクト」を新設するなど、研究力強化に向けた取組を充実させています。

このほか、社会共創の面では、国立大学経営改革促進事業の採択を機に、地方創生に向けて、多種多様な北陸のプレーヤーが出会い、交流するための産学官金プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」を創設し、北陸地域における産業振興・新産業創出と人材育成を推し進めています。

現在も世界中で新型コロナウイルスの感染拡大が収束しないなか、ポストコロナを見据え、大学教育・研究も大きく様変わりすることが求められています。本学にとっても、このピンチをチャンスに変える好機ととらえ、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を武器に、大きな飛躍を目指す基盤をさらに強固にするとともに、これまで取り組んできた挑戦、そして改革を新たな軌道に乗せ、改革ビジョンを実現させていきます。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保、すなわち財政の健全化が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援はもとより、科学研究費助成事業をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減等経営改善の取組を続けながら、次期中期目標・中期計画における安定した財源の確保に向けて学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っていきます。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指します。

このため、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化します。

- 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図ります。

特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引します。

- “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進めます。

共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成します。

学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成します。

大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成します。

- 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、本学のグローバル化を図ります。

- 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進します。

さらに、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現します。

## 2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学部の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部の設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置
平成 27年	新学術創成研究機構を設置
平成 28年	大学院先進予防医学研究科を設置 大学院教育学研究科を廃止し、大学院教職実践研究科を設置 共通教育機構を廃止し、国際基幹教育院を設置
平成 30年	大学院新学術創成研究科を設置
令和 2年	大学院法学研究科の設置（人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科を統合）
令和 3年	融合学域の設置

4. 設立根拠法

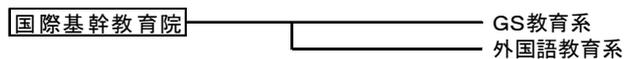
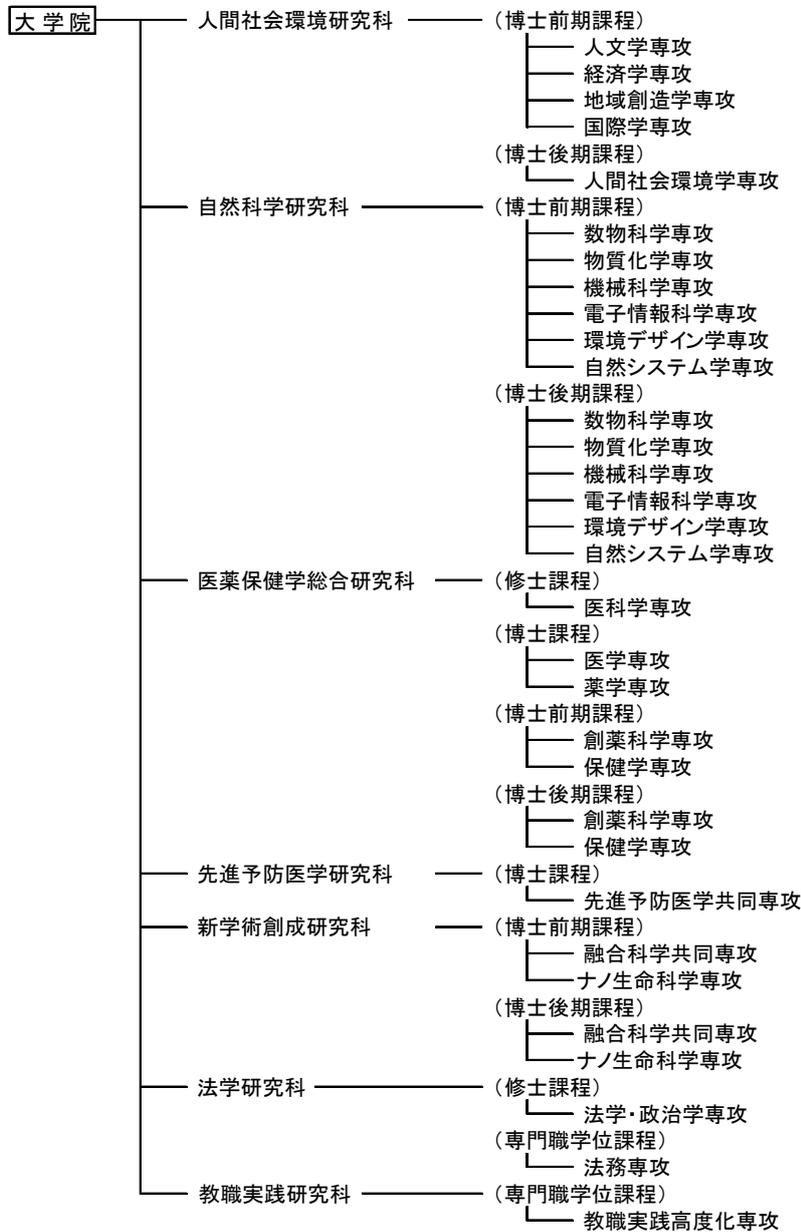
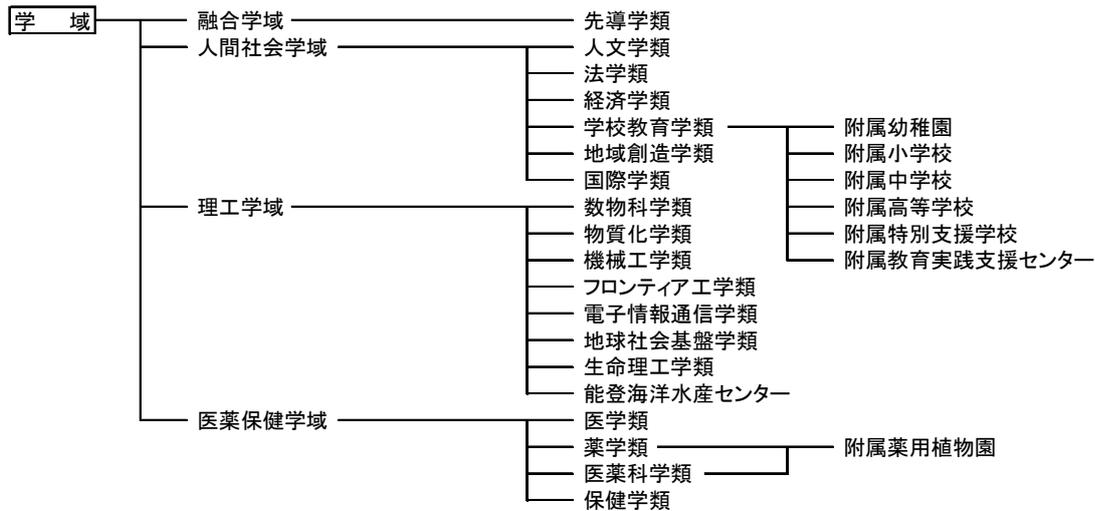
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



教育研究組織



研究域

- 融合研究域 — 融合科学系
- 人間社会研究域
  - 人間科学系
  - 歴史言語文化学系
  - 法学系
  - 経済学経営学系
  - 学校教育系
  - 先端観光科学研究センター
  - 古代文明・文化資源学研究センター
- 理工研究域
  - 数物科学系
  - 物質化学系
  - 機械工学系
  - フロンティア工学系
  - 電子情報通信学系
  - 地球社会基盤学系
  - 生命理工学系
  - 先端宇宙理工学研究センター
- 医薬保健研究域
  - 医学系
  - 薬学系
  - 保健学系
  - AIホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センター

附属病院

附置研究所

- がん進展制御研究所
- ナノ生命科学研究所
- ナノマテリアル研究所
- 設計製造技術研究所
- 高度モビリティ研究所

附属図書館

- 中央図書館
- 自然科学系図書館
- 医学系分館

学内共同教育研究施設

- 学術メディア創成センター
- 環日本海域環境研究センター
- 疾患モデル総合研究センター
- 子どものこころの発達研究センター
- 先進予防医学研究センター
- 環境保全センター

保健管理センター

グローバル人材育成推進機構

新学術創成研究機構

先端科学・社会共創推進機構

国際機構

学内共同利用施設

- 極低温研究室
- 資料館
- 埋蔵文化財調査センター
- 技術支援センター

その他の組織

- 男女共同参画キャリアデザインラボラトリー
- 高大接続コア・センター
- 教学マネジメントセンター

## 7. 所在地

角間キャンパス（本部）	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町
辰口地区	石川県能美市和気町、松が岡
小木地区、越坂地区	石川県鳳珠郡能登町

## 8. 資本金の状況

56,323,490,290円（全額 政府出資）
--------------------------

## 9. 学生の状況（令和3年5月1日現在）

総学生数	10,074人
学士課程	7,773人
修士課程	1,298人
博士課程	944人
専門職学位課程	59人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山崎 光悦	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・大学改革・附属 病院担当)	大竹 茂樹	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成29年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (教育・高大接続 担当)	青木 健一	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成28年4月 金沢大学理工学域・研究域長
理事 (研究・社会共創 担当)	和田 隆志	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年4月 金沢大学医薬保健学域医学 類長／副学長
理事 (企画評価・情報 担当)	山岸 雅子	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年4月 金沢大学学長補佐
理事 (総務・財務・ 施設担当)	大西 啓介	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年7月 独立行政法人日本学生支援 機構グローバル人材育成本部 グローバル人材育成部長
理事 (産学連携・高等 教育改革担当) (非常勤)	中沢 正隆	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年4月 金沢大学理事
理事 (産学連携・オープンイ ノベーション担当) (非常勤)	黒本 和憲	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年6月 株式会社小松製作所顧問
監事 (常勤)	浅野 哲夫	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	令和2年4月 一般社団法人JAIST支援機構 理事長
監事 (非常勤)	村本 健一郎	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成28年4月 金沢大学監事(常勤)

11. 教職員の状況(令和3年5月1日現在)

<p>教員 1,979人(うち常勤1,340人、非常勤639人) 職員 2,635人(うち常勤1,532人、非常勤1,103人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は令和2年度比で31人(1.09%)増加しており、平均年齢は42歳(令和2年度42歳)となっております。国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しておりません。</p>
---

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>

(令和4年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	106,706	固定負債	33,936
有形固定資産	103,946	資産見返負債	16,143
土地	30,816	機構債務負担金	1,926
建物	115,677	長期借入金	11,395
減価償却累計額	△ 67,623	その他の固定負債	4,472
構築物	16,870	流動負債	19,528
減価償却累計額	△ 10,122	運営費交付金債務	—
工具器具備品	45,906	寄附金債務	4,391
減価償却累計額	△ 35,849	その他の流動負債	15,137
その他の有形固定資産	8,272	負債合計	53,463
その他の固定資産	2,760		
		純資産の部	金額
流動資産	23,711	資本金	56,323
現金及び預金	14,157	政府出資金	56,323
その他の流動資産	9,553	資本剰余金	9,657
		利益剰余金	10,973
		純資産合計	76,953
資産合計	130,416	負債・純資産合計	130,416

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（「Ⅲ 財務諸表の概要」以降の百万円単位の表においても同様）。

2. 損益計算書 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	58,734
業務費	57,441
教育経費	2,459
研究経費	3,742
診療経費	20,100
教育研究支援経費	674
人件費	27,450
その他の業務費	3,016
一般管理費	1,201
財務費用	92
雑損	—
経常収益 (B)	59,597
運営費交付金収益	13,901
学生納付金収益	6,059
附属病院収益	28,540
その他の収益	11,097
臨時損益 (C)	170
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	—
目的積立金取崩額 (E)	845
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D+E)	1,878

3. キャッシュ・フロー計算書 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	10,625
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,904
人件費支出	△ 27,685
その他の業務支出	△ 1,199
運営費交付金収入	15,421
学生納付金収入	5,577
附属病院収入	28,375
その他の業務収入	14,040
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 8,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,837
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 714
VI 資金期首残高 (F)	12,071
VII 資金期末残高 (G=F+E)	11,357

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	19,092
損益計算書上の費用	58,779
(控除) 自己収入等	△ 39,687
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,073
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	1
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 34
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 248
X 機会費用	146
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	21,031

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は、前年度比2,436百万円(1.90%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の130,416百万円となっています。

主な増加要因としては、基幹病院情報システム等の導入により、工具器具備品が1,743百万円(20.96%) 増の10,056百万円となったこと及び産学協働研究拠点に係る施設利用権収入により、現金及び預金が2,086百万円(17.28%) 増の14,157百万円となったことが挙げられます。

###### (負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は、2,513百万円(4.93%) 増の53,463百万円となっています。

主な増加要因としては、基幹病院情報システム等の導入に伴う新たなリース契約の締結や産学協働研究拠点に係る施設利用権の設定により、その他の固定負債が3,061百万円(216.91%) 増の4,472百万円となったことが挙げられます。

###### (純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は、77百万円(0.09%) 減の76,953百万円となっています。

主な増加要因としては、当期末処分利益(当期総利益)の計上等により利益剰余金が283百万円(2.65%) 増の10,973百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が360百万円(3.60%) 減の9,657百万円となったことが挙げられます。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

令和3年度の経常費用は、3,094百万円(5.56%) 増の58,734百万円となっています。

主な増加要因としては、手術件数の増加等により、診療経費が1,530百万円(8.24%) 増の20,100百万円となったことが挙げられます。

###### (経常収益)

令和3年度の経常収益は、2,350百万円(4.11%) 増の59,597百万円となっています。

主な増加要因としては、手術件数の増加及び高額な医薬品の使用等により、附属病院収益が1,705百万円(6.35%) 増の28,540百万円となったことが挙げられます。

###### (当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損44百万円、臨時利益として固定資産売却益0百万円、固定資産除却見返負債戻入14百万円、及び会計基準第78第3項に基づく精算による運営費交付金収益201百万円、目的積立金取崩額845百万円を計上した結果、令和3年度の当期総利益は44百万円(2.42%) 増の1,878百万円となっています。

##### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、3,853百万円(56.88%) 増の10,625百万円となっています。

主な増加要因としては、手術件数の増加及び高額な医薬品の使用等により附属病院収入が2,074百万円(7.89%)増の28,375百万円となったこと及び設備整備に係る補助金の交付等により、補助金等収入が1,334百万円(30.99%)増の5,640百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、附属病院における高額な医薬品の購入額の増加等により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,934百万円(8.80%)増の△23,904百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,853百万円(221.00%)減の△8,502百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が3,709百万円(24.88%)減の△11,200百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が6,299百万円(37.06%)減の10,699百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、684百万円(31.78%)減の△2,837百万円となっています。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が539百万円(76.52%)減の165百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは、278百万円(1.34%)増の21,031百万円となっています。

主な増加要因としては、高額な医薬品の使用量増加に伴う業務費の増加等により損益計算書上の費用が3,123百万円(5.61%)増の58,779百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、附属病院収益等の(控除)自己収入等が2,270百万円(6.07%)増の△39,687百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
資産合計	135,454	134,888	129,070	125,745	127,980	130,416
負債合計	54,274	54,688	51,314	49,097	50,950	53,463
純資産合計	81,180	80,200	77,757	76,647	77,030	76,953
経常費用	51,915	52,731	54,693	56,445	55,641	58,734
経常収益	53,504	53,411	54,677	56,858	57,247	59,597
当期総利益	1,958	1,475	701	506	1,833	1,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,556	7,007	5,689	5,214	6,773	10,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,463	△ 2,775	△ 10,837	1,777	△ 2,649	△ 8,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112	△ 1,743	△ 2,815	△ 2,885	△ 2,153	△ 2,837
資金期末残高	11,466	13,956	5,995	10,102	12,071	11,357
国立大学法人等業務実施コスト	19,460	18,810	20,868	19,758	20,753	21,031
(内訳)						
業務費用	16,699	15,640	17,549	17,767	18,238	19,092
うち損益計算書上の費用	51,952	52,749	54,850	56,482	55,655	58,779
うち自己収入	△ 35,252	△ 37,109	△ 37,301	△ 38,715	△ 37,417	△ 39,687
損益外減価償却相当額	3,188	3,079	2,761	2,335	2,060	2,073
損益外減損損失相当額	338	105	7	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	1	1	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	1	347	782	1	0	1
引当外賞与増加見積額	20	17	49	1	△ 19	△ 34
引当外退職給付増加見積額	△ 849	△ 424	△ 291	△ 361	384	△ 248
機会費用	61	44	12	15	90	146
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—

## ② セグメントの経年比較・分析

### ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学域・研究域	△ 234	10	-	-	-	-
融合学域・研究域	-	-	-	-	2	19
人間社会学域・研究域	-	-	6	57	73	96
理工学域・研究域	-	-	136	22	93	△ 49
医薬保健学域・研究域	-	-	△ 7	8	48	2
附属病院	1,273	497	76	377	1,146	1,148
附属学校	2	0	△ 0	4	△ 2	△ 32
研究所	1	3	-	-	-	-
がん進展制御研究所	-	-	2	13	2	△ 2
環日本海域環境研究センター	-	-	1	4	△ 1	△ 3
その他	97	125	△ 6	111	138	16
大学共通	451	45	△ 223	△ 182	105	△ 331
合 計	1,589	680	△ 16	413	1,606	863

### イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学域・研究域	35,319	33,588	-	-	-	-
融合学域・研究域	-	-	-	-	2	25
人間社会学域・研究域	-	-	2,343	2,263	2,371	2,284
理工学域・研究域	-	-	13,970	13,150	13,096	13,226
医薬保健学域・研究域	-	-	13,008	13,079	12,951	12,801
附属病院	37,013	36,959	35,045	33,124	33,888	33,266
附属学校	7,483	7,411	7,337	7,352	7,506	7,437
研究所	1,440	1,365	-	-	-	-
がん進展制御研究所	-	-	1,282	1,212	1,226	1,148
環日本海域環境研究センター	-	-	288	258	320	337
その他	14,802	14,859	14,363	14,040	15,989	16,471
大学共通	39,398	40,706	41,435	41,266	40,631	43,422
合 計	135,454	134,888	129,070	125,745	127,980	130,416

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,878百万円のうち、第4期中期計画に定めた積立金の使途に充てるため、積立金1,125百万円（目的積立金相当額）の繰越申請を行っています。

令和3年度においては、教育研究環境整備事業積立金の使途に充てるため1,012百万円、診療機能充実・強化積立金の使途に充てるため545百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
・ 附属病院機能強化棟（当事業年度増加額 179 百万円、総投資見込額 4,567 百万円）  
・ 産学連携研究拠点施設（当事業年度増加額 99 百万円、総投資見込額 2,792 百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
附属病院 MRI-CT 棟（南側）の除却（取得価格 85 百万円、減価償却累計額 55 百万円、除却損相当額 30 百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等  
附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟、新外来診療棟及び MRI-CT 棟（取得価格 42,003 百万円、減価償却累計額 20,319 百万円、被担保債務 12,133 百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		差額理由
	予算	決算											
収入	55,632	57,674	54,574	59,832	55,801	60,255	57,553	61,642	64,414	66,136	60,622	67,813	
運営費交付金収入	15,713	15,772	15,577	15,650	15,668	15,970	15,344	16,067	15,280	15,656	15,319	15,565	注1
補助金等収入	860	1,144	746	1,975	1,889	1,722	1,476	1,676	2,122	5,862	2,777	5,351	注2
学生納付金収入	5,689	5,649	5,653	5,653	5,608	5,593	5,675	5,517	5,571	5,596	5,524	5,577	
附属病院収入	25,759	24,972	24,838	25,556	25,684	25,942	26,305	27,094	28,004	26,301	27,625	28,375	注3
その他収入	7,611	10,137	7,760	10,998	6,952	11,028	8,753	11,288	13,437	12,721	9,377	12,945	
支出	55,632	54,754	54,574	56,420	55,801	56,061	57,553	58,361	64,414	61,425	60,622	62,610	
教育研究経費	21,361	21,035	21,044	21,024	21,401	21,855	22,096	22,295	22,180	21,821	21,726	23,494	注4
診療経費	23,374	22,186	22,781	23,176	24,104	24,102	24,221	25,115	25,514	23,617	25,435	25,070	注5
その他支出	10,897	11,533	10,749	12,220	10,296	10,104	11,236	10,951	16,720	15,987	13,461	14,046	
収入－支出	-	2,920	-	3,412	-	4,194	-	3,281	-	4,711	-	5,202	

(注1) 運営費交付金については、追加配分及び前年度から繰り越した退職手当及び年俸制導入促進費を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が246百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入には、授業料等減免費交付金が245百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。また、新型コロナウイルス感染症対応支援に係る補助金の交付等により、予算額に比して決算額が2,574百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、手術件数の増加及び高額な医薬品の使用により、予算額に比して750百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費については、将来計画していた事業を前倒しで実施したこと等により、予算額に比して決算額が1,768百万円多額となっています。

(注5) 診療経費については、(注2)に示した新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の一部が対象となるため、予算額に比して決算額が365百万円少額となっています。

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は59,597百万円で、その内訳は、附属病院収益28,540百万円(47.89%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益13,901百万円(23.32%)、学生納付金収益6,059百万円(10.17%)、その他11,097百万円(18.62%)となっています。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 融合学域・研究域セグメント

融合学域・研究域セグメントは、広範な分野にわたる教養と文理融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識基盤社会の中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材を養成することを目的としています。

#### イ. 人間社会学域・研究域セグメント

人間社会学域・研究域セグメントは、学士課程の人間社会学域と、大学院課程の人間社会環境研究科、法学研究科、教職実践研究科と、教員組織の人間社会研究域により構成されており、人間及び人間社会に関する普遍的真理の探求とともに、激変する複雑な社会状況の下で、人間及び人間社会が直面する諸問題の解決に貢献寄与するための教育を行い、社会に貢献し得る自発的な課題探求能力や解決能力を持ち、かつ多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を持った個性的な人材を養成することを目的としています。

#### ウ. 理工学域・研究域セグメント

理工学域・研究域セグメントは、学士課程の理工学域と、大学院課程の自然科学研究科と、教員組織の理工研究域により構成されており、基礎科学と工学の先進的な研究を通して理工学の高度な専門知識を育み、高い倫理性と豊かな教養を備え、課題探求能力と国際感覚をもって自然環境と調和のとれた科学と技術の発展を目指し、人類の幸福のため世界で活躍する個性輝く人材を養成することを目的としています。

#### エ. 医薬保健学域・研究域セグメント

医薬保健学域・研究域セグメントは、学士課程の医薬保健学域と、大学院課程の医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科と、教員組織の医薬保健研究域により構成されており、少子化・高齢化や疾病構造の変化を背景に、日常生活の質[Quality of Life(QOL)]を重視した患者本位の全人的医療の提供のため、関連する医学、保健学及び薬学の分野が相互に協力して、統合的な医療教育を行い、人間性を重視し、総合的な能力を有する高度医療人及び研究者を養成することを目的としています。

以上の4つのセグメントに共通する取組として、令和3年度においては次のような事業を行いました。

- 研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成  
世界的な学問の潮流を見据えた上で、先進予防医学をはじめ金沢大学の卓越した研究分野をより先鋭化するとともに、「新学術創成研究機構」による異分野融合型研究を推進し、新たな強みとなる新領域の研究分野を創出することで、世界的な研究拠点形成を目指しています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績及び内容も一部含まれています。）。

- ・ 学内COE制度等による強み・特色ある研究の推進

本学が有する優れた研究資源を核とした研究拠点の形成及び研究力の強化を目的として、学長のリーダーシップの下、本学独自の「戦略的研究推進プログラム」を展開しました。

令和3年度には、多様性に富む知見で協働する「共創の基盤」となる研究を支援する「秀峰プロジェクト」（9件支援）、国際共同研究ネットワーク形成による研究の加速を支援する「燦燈プロジェクト」（5件支援）を創設し、基礎研究の裾野の拡大を進めています。

また、本学に優位性のある研究領域を核とした研究プロジェクトを重点的に支援し、世界的な研究拠点の形成を目指すとともに、国際的に活躍できる優秀な若手研究者を育成する「超然プロジェクト」による継続的な支援が実を結んだ結果、人間社会研究域附属古代文明・文化資源学研究所を発展的に解消し、新たな附置研究所「古代文明・文化資源学研究所」を令和4年4月から設置することになりました。

- ・ 経営改革促進事業による研究支援

令和2年度に採択された文部科学省「国立大学経営改革促進事業」において、経営戦略本部（ストラテジーヘッドクォーター・SHQ）が「“先鋭分野成長戦略”の早期化」、「複数分野並行投資による“3D成長戦略”の展開」に該当するプロジェクトから投資分野を選定し、世界的な研究成果の早期創出に向け、先鋭分野として選定したがん進展制御研究、ナノ生命科学研究所における医薬品開発研究や、ナノマテリアル研究所におけるナノ材料開発研究、設計製造技術研究所における革新的付加製造技術開発研究等に対して支援を行いました。

この支援の結果、ナノ生命科学分野におけるトップ10%補正論文率が令和3年度目標値22%に対して令和3年12月時点で24%（SciVal 2021.12.25）、ナノマテリアル科学分野におけるトップ10%補正論文率が令和3年度目標値16%に対して令和3年12月時点で17%（SciVal 2021.12.25）となっており、研究の高度化が伸長しています。

- ・ URAを中心とした競争的外部資金獲得に向けた取組

競争的外部資金の獲得増加に向けて、「戦略的研究推進プログラム」において科研費採択支援を実施しました。令和3年度は科研費の若手研究の応募要件の変更に対応し、若手種目から基盤種目へのスムーズな移行支援を行うことを目的とした「研究基盤支援」を新たに創設しました。

また、先端科学・社会共創推進機構のURAを中心に、全学のプロジェクトチームによる科研費申請書の確認・作成支援を行った結果、令和3年度科研費において、基盤研究種目の採択率が全国平均を大きく上回るなど、大きな成果がありました。

基盤研究(A) 47.1%（全国平均27.4%）、基盤研究(B) 41.9%（全国平均30.0%）、  
基盤研究(C) 39.1%（全国平均28.2%）、若手研究 50.4%（全国平均40.2%）

- ・ 研究域附属研究センターの発展的改組

平成23年2月に人間社会研究域に設置された地域政策研究センターについて、令和元年度に実施した最終評価に基づき発展的に解消し、新たに、「観光科学」に焦点を当て、文理融合の学際的アプローチにより、観光による未来変革を研究し、観光促進と地域の発展に

寄与することを目的とする「先端観光科学研究センター」を令和3年4月に設置しました。

- ・ 総合知の構築と社会変革を先導する「統合創成研究環」の設置

本学の強み・特色の組織的な強化に加え、人文・社会科学、自然科学、生命科学の心の連携と多様なセクターとの共同による研究を推進するとともに、それぞれの「知」を融合させ「総合知」を創出し、人類社会、地球社会の課題解決を牽引する「統合創成研究環」の令和4年4月の設置に向けて準備を進めました。

- ・ コアファシリティ構築支援プログラム

令和2年度に採択された文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」の「大学の経営戦略を支えるコアファシリティの統合的整備モデル」事業を推進しています。

令和3年7月からは、設備共同利用推進システムから試料の分析等の依頼を受ける「受託サービス」を開始し、学外のニーズに応えるとともに、自己収入の増加を図りました。新たなサービスの提供や経費運用の改善により、共同設備の登録・利用のより一層の促進を進めています。

- グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

本学独自の「グローバル人材育成スタンダード（KUGS）」に基づき、異分野融合型研究科の設置、国際共同学位プログラムの推進等による大学院教育の高度化・国際化を進めるとともに、国際基幹教育院による共通教育改革や基幹教育の体系的実施、学類改組の先導、多様な学生を受け入れるための入試制度改革を実施することによって、グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成を実施しています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています）。

- ・ 文理融合型の新たな学域設置による、学域学類制の更なる深化

令和3年4月、社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材を養成する「融合学域先導学類」を設置しました。令和3年度入試においては、コロナ禍での学生募集活動の中、一般選抜において3.53倍と、大学全体（2.42倍）を大きく上回る志願倍率となりました。

また、観光を切り口に新たな視点から産業、経済、文化などを中心に地域や社会に関する課題に関しデータサイエンスやIoTを融合させ、あらゆる産業と観光を結びつけ、社会課題の解決方法をバックキャストで学ぶ「観光デザイン学類」の令和4年4月設置が認可されました。

これまでの3学域17学類体制から、4学域19学類の教育体制へ移行することにより、専門領域の知識と能力を深化しつつ、学問領域の壁を越えた幅広い知見の醸成を図る学域学類制をさらに深化させました。また、融合学域第3の学類として、融合学域スマート創成科学類（仮称）の設置に向け検討WGを立ち上げ、設置に係る手続きを進めています。

- ・ 医薬保健学域医薬科学類の設置

令和3年4月、次代の先進医療や画期的新薬開発等のイノベーションにつながる先端的な医薬科学研究を世界レベルで展開できる高度な研究者養成を目的とする「医薬保健学域医薬科学類」を設置しました。

- ・ 自然科学研究科の改組

平成30年度に改組した理工学域の学年進行に対応するため、自然科学研究科博士前期課

程6専攻を7専攻へ改組することについて、令和4年4月の設置が認められました。組織改組と合わせて、専攻横断・5年一貫型の副専攻型教育プログラム（サステナブル理工学プログラム）を新たに開始することとしました。

- ・ 多様な学生の志向性に適切に対応するプログラム制の導入  
多様化する学生の志向性に適切に対応するため、専門教育の枠組みを見直し、プログラム制の導入を令和2年4月から順次進めています。  
令和3年4月からは、新たに理工学域数物科学類、物質化学類においてプログラム制を導入し、人間社会学域国際学類、地域創造学類においても、令和4年4月から導入することとしました。
- ・ 現代的教育課題に対応する共同教員養成課程の設置  
グローバル化、DX化、プログラミング教育のような教科横断・新分野等の新たな教育領域や、不登校の子どもに対する支援等、現代的教育課題に対応できる能力を持った質の高い教員の養成を行うため、富山大学との共同教員養成課程の設置手続きを進め、令和4年4月の設置が認められました。  
本課程では、両大学の教育リソースを集結し、SDGs教育、インクルーシブ教育、異文化理解教育等の「先進的教育科目」を中心としたカリキュラムを構築し、複雑化する教育問題に応えるための「比較する」視点の涵養を図ります。
- ・ 教学マネジメントセンターの設置  
Society5.0時代等に必要とされる幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため、全学の教育改革と教学マネジメント改革を一体的に展開することを目的とする「教学マネジメントセンター」を令和3年4月に設置しました。
- ・ 一貫通貫型教育・支援システムを構築する「未来創成教育環」の設置  
学生主体の教育改革の実現に向け、VR技術等を活用した新しい教育環境を構築し、一貫した基幹教育改革の実現と、学生の成長過程に応じた「学習者本位の個別最適学習支援」の確立により、学習者本位の教育を実現する「未来創成教育環」の令和4年4月設置に向けて準備を進めました。
- ・ 新たな入試の実施  
金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生の確保に向け、令和3年度入試から、後期日程を廃止するとともに、個別試験の配点比率の変更等により、本学で学ぶ意欲が高い多様な学生の確保を図る入試制度を構築しました。令和3年度入試は前年度より1,000名以上の志願者増となり、令和4年度入試はさらに志願者が110名増え、本学を第一志望として志願する学生が増加しています。  
また、入試における英語外部試験の活用については、令和4年度入試では16学類（令和3年度入試8学類）に大きく拡大しました。  
さらに、令和3年4月に設置した融合学域では、令和4年度入試において、本学で初めて、英語総合選抜、社会人選抜、在外留学生推薦入試を新設し、多様な学生の受け入れを進めています。

#### ■ 国際的な連携ネットワークの形成

我が国が世界的に秀でた研究を推進するためには、若手研究者が世界的トップクラスの研究者と協働し、切磋琢磨する環境を整える必要があります。このため、本学は、研究者及び学生の交流を支援して活発化させ、世界トップレベルの大学との間に、より密接な国際的

研究・教育ネットワークを確立することにより、国際頭脳循環を一層推進させ、ノーベル賞級の研究を推進し得るグローバル人材を育成することとしています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

- ・ オンラインを活用した世界展開力強化事業の展開  
世界展開力強化事業「日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム」において、キルギス国立大学（キルギス）、タシケント国立東洋学大学（ウズベキスタン）、ウズベキスタン国立大学（ウズベキスタン）と国際交流協定を締結し、CIS諸国との連携強化を推進しました。
- ・ オンラインによる国際イベントの開催・参加を通じた国際交流ネットワークのさらなる強化  
令和3年10月、ASEAN+3ネットワークに加盟する13カ国51大学の学長が一堂に会する国際会議「第5回ASEAN+3学長会議」の初めての日本開催に当たり、国立六大学連携コンソーシアムを代表し幹事校を務めました。  
令和3年12月には、中国・清華大学との大学間国際交流協定の調印式と合わせ、本学自然科学研究科と清華大学深圳国際大学院とのダブルディグリー・プログラムの調印式、理工系研究シンポジウムをハイブリッド方式で開催するなど、国際イベントの開催・参加を通じた国際ネットワークのさらなる強化を図りました。
- ・ 留学機運を盛り上げる教職員と学生の連携チーム「KaNOW」の立ち上げ  
コロナ禍で停滞した留学機運を盛り上げるため、教職員と学生が連携チーム「KaNOW（カナウ）」を立ち上げました。文部科学省「トビタテ！留学JAPAN」による留学機運醸成プラットフォーム事業であるSIPS（Staff & student Initiative for Promoting Study abroad）に登録し、留学生とのバーチャル交流会、オンライン講演会を実施しました。
- ・ 留学生キャリア形成・地域定着促進プログラムによる地方の国際化と活性化  
平成29年度より実施している信州大学との共同プログラムである「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラムをさらに発展させ、令和3年度文部科学省「大学の国際化促進フォーラム形成支援事業」に「地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プログラム」が採択されました。新たに富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学、北陸大学、金沢星稜大学を連携大学に加え、留学生のキャリア形成、地域定着を促進する事業を開始しました。

#### ■ 世界と地域との環流による社会貢献・社会実装

本学の卓越した研究成果を活用し、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングによる社会実装プロジェクトを世界的企業・自治体・大学等と連携して実施することにより、研究成果の社会実装を目指すこととしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

- ・ 北陸未来共創フォーラムの設置による県域を越えた連携体制の構築  
令和3年11月、北陸経済連合会と富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学と共同して、「北陸未来共創フォーラム」を設置しました。本フォーラムは、北陸の様々な企業・団体、行政、教育研究機関等が集う産学官金プラットフォームで、県域を越えて、オール北陸で地方創生に取り組むものです。フォーラムには、経済・産業活性化に関する分科会として「マテリアル」「先端エレクトロニクス」「ヘルスケア」「次世代農林水産」の4

分科会と、人材育成・地域定着に関する分科会として「地元人材育成」「人材流入・地域定着」の2分科会を設置し、社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究を進め、地方創生を力強く進めるための基盤を形成しました。

- ・ 地域思考型教育を充実させる「Project:AERU」の開始  
学生を対象とした地域思考型教育を充実させる新たな取組として、令和3年4月から「学生と地域との出会いによる新たな学び」をコンセプトとした事業パッケージ「Project:AERU（アエル）」を開始しました。11件の事業を実施し、延べ216名が参加しました。
- ・ 共創型企业・人材展開プログラム  
令和元年度に中小企業庁「地域中小企業人材確保支援等事業」に採択され実施した「共創型観光産業展開プログラム」を自走化し、協同組合全国企業振興センター（アイコック）及び株式会社北國銀行と共同で、本学が都市部の人材に実践型リカレント教育の場と客員研究員としての立場を提供し、その人材が石川県内企業の発展をサポートする「共創型企业・人材展開プログラム」を令和2年10月から実施しており、令和3年度は5名がプログラムを修了しました。

#### ■ 積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

金沢大学が掲げるビジョンの下、全学を挙げた研究力強化及びグローバル化に向けて、迅速かつ確かな意思決定に資する体制を強化するため、積極的なガバナンス改革を行っています。そのうえで、実行力のあるガバナンス体制に裏打ちされた、ヒト・モノ・カネの戦略的配分を含めた効果的・効率的な組織マネジメントを推し進め、これにより金沢大学の強み・特色を生かし、教育研究の質や教職員のパフォーマンスを最大化できる環境を実現することとしています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

- ・ 教員評価制度の着実な実施  
成果を出すことで適切な処遇に結び付け、教員一人ひとりが高い意欲を持ち、多様で優秀な人材確保につなげることを目的とし、また、必ずしも短期間で成果が得られるものばかりではない学術研究の特性に鑑みて、評価による給与への反映を2年に1回とし、基本給は昇給幅を大きくしてメリハリをつけ、モチベーションの向上やそれに伴う教育研究力の伸長を図る「第3の年俸制」を令和3年12月より新たに導入しました。

融合学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益178百万円（55.45%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益52百万円（16.20%）、その他91百万円（28.35%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費187百万円、研究経費29百万円、教育経費28百万円、その他57百万円となっています。

人間社会学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,965百万円（60.28%）、運営費交付金収益1,005百万円（30.83%）、その他290百万円（8.90%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,590百万円、研究経費180万円、教育経費284百万円、その他110百万円となっています。

理工学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,224百万円(42.52%)、運営費交付金収益1,477百万円(28.24%)、その他1,530百万円(29.25%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費3,114百万円、研究経費774百万円、教育経費543百万円、その他849百万円となっています。

医薬保健学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,594万円(31.81%)、運営費交付金収益1,776百万円(35.44%)、その他1,641百万円(32.75%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,995百万円、研究経費792百万円、教育経費450百万円、その他772百万円となっています。

## オ. 附属病院セグメント

### 1 附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

このほか、COVID-19への対応として、石川県等からの要請に応じて、相当数の一般病床を閉鎖して専用病床を確保した上で重症患者を受け入れ、通常診療機能とCOVID-19患者への診療機能の両立を維持・継続しながら、地域医療の『最後の砦』としての役割を果たしていきます。

### 2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担うため、以下の目標を設定しています。

#### 【先端的医療を担う人材の育成】

新たに組織再編した医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院CPD（Continuing Professional Development）センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開します。

#### 【臨床研究の推進】

橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、先端医療開発センターを中心に有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行います。

#### 【地域の中核病院としての役割】

地域の医療機関との医療情報を共有するなど、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の医療機関との連携体制をさらに強化します。

ハード面の整備計画として、診療機器等の整備にあっては、病院再開発（平成13年 病棟、平成17年 中央診療棟、平成21年 外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が老朽化による更新時期を迎え、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新に伴い、平成27年度から令和2年度までの6年間で総額約74億円の整備を行いました。一方、施設整備

にあつては、老朽化設備（冷熱源設備や空調設備等）の更新として、令和5年度から令和12年度までの8年間で総額約24億円を予定しています。

また、これに加え、診療機能の強化に向けた中期的な事業計画として、外来化学療法センターの拡張や、手術室を5室増室して20室体制とし、手術支援ロボットを追加導入するなど先進的な手術環境を整えるために、新たな診療棟の建設や既設棟の改修を計画しており、令和3年度から令和6年度までの4年間で総額約74億円を予定しています。

### 3 令和3年度の取組等

#### (1) COVID-19対応

本院では、令和2年4月から陽性患者を受入開始し、北病棟（46床）をコロナ専用病棟として病床確保を行い、石川県新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定されました。令和2年9月からは東病棟4階（49床）をコロナ専用病棟として病床確保を行い、令和3年度も引き続き10床の重症病床を確保、令和4年2月からは感染拡大緊急事態時として、石川県からの要請に基づき、12床を確保して令和4年3月時点で75名の陽性患者を受け入れています。

また、石川県の宿泊療養施設、石川県及び金沢市のワクチン接種業務等を行うために本院スタッフを派遣したほか、本院副院長が石川県コロナ調整本部本部長を務めるなど、県内の感染拡大防止、COVID-19医療提供体制等の確立・維持に貢献しました。加えて、文部科学省からの依頼による東京都の臨時施設への医師派遣など、現在も継続して地域のCOVID-19対策を支えています。

#### (2) COVID-19の業務損益への影響

陽性患者受け入れのための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策等を行う医療機関に対し、国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が講じられました。

財政支援の本院における業務損益への影響額は次のとおりです。

##### ①診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

COVID-19患者への対応には、ECMOや人工呼吸器等の機器操作や感染予防等の点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することになることから、診療上の加算措置が設けられました。

令和3年度における、附属病院収益28,540百万円のうち、この加算による収益は156百万円です。

##### ②COVID-19に関する補助金が補助金等収益に与えた影響

石川県独自の財源を元に、コロナ患者病床確保料等の様々な補助金が石川県から交付されたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金が交付されました。

これらの補助金による収益は2,279百万円となり、令和3年度における補助金収益全体（2,391百万円）の95%を占めています。

上記①、②の財政支援がなかった場合、経常収益は31,552百万円となり、当期純損失は1,288百万円となっていました。

#### (3) 次年度以降の課題

令和3年度以降においても、高度で最先端の診療機能を維持・継続しながら、引き続き、東病棟4階（49床）をコロナ専用病棟として病床確保を行い、通常診療とCOVID-19患者への診療機能との両立を図ります。また、さらなる病院機能の強化を図るため、新中央診療棟（仮称）の建設計画の実施に併せて、医療機器整備及び人員配置の計画等を推進することとしています。

#### 4 附属病院セグメントにおける収支の状況

##### (1) 「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」の概要

附属病院セグメントにおける業務収益は合計33,987百万円で、その内訳は、附属病院収益28,540百万円(83.97%)、運営費交付金収益1,629百万円(4.79%)、その他3,818百万円(11.23%)となっています。一方、業務費用は合計32,839百万円で、その内訳は、診療経費20,100百万円(61.21%)、人件費11,786百万円(35.89%)、その他953百万円(2.90%)となっており、差引き+1,148百万円の業務損益となりました。

ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が種々含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせるおそれがあります。

このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流出入の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

(表) 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,748	5,109	362
人件費支出	△ 11,347	△ 11,619	△ 272
その他の業務活動による支出	△ 15,922	△ 17,393	△ 1,471
運営費交付金収入	2,350	2,807	457
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,845	2,144	299
特殊要因運営費交付金	122	286	164
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	384	377	△ 6
附属病院収入	26,835	28,540	1,705
補助金等収入	2,741	2,400	△ 340
その他の業務活動による収入	91	374	283
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,751	△ 1,655	95
診療機器等の取得による支出	△ 1,456	△ 1,336	121
病棟等の取得による支出	△ 294	△ 320	△ 25
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
施設費収入	0	0	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,861	△ 2,999	△ 1,138
借入れによる収入	704	165	△ 539
借入金の返済による支出	△ 1,238	△ 1,427	△ 189
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,163	△ 1,085	78
リース債務の返済による支出	△ 84	△ 573	△ 489
借入利息等の支払額	△ 80	△ 79	1
IV 収支合計 (D=A+B+C)	1,136	455	△ 681
V 外部資金による収支の状況 (E)	△ 6	△ 1	5
寄附金を財源とした事業支出	△ 178	△ 163	16
寄附金収入	178	163	△ 15
受託研究・受託事業等支出	△ 230	△ 496	△ 266
受託研究・受託事業等収入	225	496	271
VI 収支合計 (F=D+E)	1,130	454	△ 676

##### ● 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は5,109百万円となっており、前年度と比較すると残高は362百万円(7.62%)増加しています。これは、コロナ禍による厳しい状況の中、通常の診療機能を概ね維持し続けることができたことにより、附属病院収入が1,705百万円(6.35%)

増の28,540百万円となったことが主な要因です。一方で、診療稼働額の増により、その他の業務活動による支出が1,471百万円（9.24%）増の△17,393百万円となっています。

- 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△1,655百万円となっており、前年度と比較すると残高が95百万円（5.45%）増加しています。これは、設備整備を計画どおり進めた結果として、診療機器等の取得による支出が前年度と比べ121百万円（8.28%）減の△1,336百万円となったことが主な要因です。

- 設備投資の状況

今年度は、診療機器等の取得として、病棟にある患者用ベッドの更新及び薬剤用の調剤機器の更新等により1,336百万円、病棟等の取得として、COVID-19医療提供体制施設整備（多用途型トリアージ施設新営）等により320百万円の設備投資を行いました。

今後の設備投資については前述のとおり、新たな診療棟の建設や既設棟の改修として令和3年度から令和6年度までの4年間で総額約74億円、老朽化施設設備の更新として令和5年度から令和12年度までの8年間で総額約24億円を予定しています。

- 財務活動による収支の状況

附属病院では、平成28年度をもって病院再開発事業が完了しましたが、これに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの巨額な借入れにより行ったため、その後も借入金の償還が継続します。借入金の償還に当たっては、附属病院収入を充当しており、今年度は利息59百万円を含む計2,571百万円を償還しました。一方で、上記の設備投資の資金として今年度に新たに計165百万円の借入れを行いました。借入額が減少したこと及び基幹病院情報システムの導入に伴うリース債務の返済額が増加した結果、財務活動による収支残高は、令和2年度より1,138百万円（61.15%）減の△2,999百万円となりました。

なお、未償還残高（元金及び支払利息）は、令和4年3月末現在で、約153億円（元金が約151億円、支払利息が約2億円）となっています。各年度の償還金額については、平成27年度大型医療機器群の更新に係る借入金が、1年間の元金据置期間を終え、元金分の償還が平成28年度から開始されており、令和7年度までは毎年20億円超を負担しなければならない一方で、負担額は遞減していく計画となります。

附属病院セグメントにおける業務損益+1,148百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流入を伴わない会計上の損益+2,392百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流出入△3,085百万円を考慮すると、IV収支合計は上表のとおり+455百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額（たな卸資産の評価による利益等）280百万円を考慮すると、予算・決算ベースで734百万円の資金残高となります。ここからさらに、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額65百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は669百万円となります。

## （2）収支見通しと対応

令和3年度当初は、令和2年度と同様にコロナ禍による業務収益の減少が引き続き予想されるとともに国や自治体による支援が令和3年度を通じて継続されるか不透明な状況でした。このため、令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス対策関係の補助金収入を不算入とし、研究費等その他の予算について可能な限り圧縮を図るとともに、医療機器の整備・更新は老朽化したものを中心に計画する等、診療機能の維持を最優先にした病院経営を進めてきました。

また、期中においては、大学本部とも情報共有・連携を図りながら、独立行政法人大学改

革支援・学位授与機構から配信された「CFチェッカー」を使用した収支シミュレーション等を行い、資金不足によって診療機能が停止することのないよう計画的な資金管理を継続してきたところです。

新型コロナウイルスの市中感染の拡大、感染力の強い変異株への対応、新規入院患者の受入制限など、コロナ禍による厳しい状況は継続しましたが、コロナ重症患者を多く受け入れながらも、医療従事者の懸命な努力により診療停止状態に陥ることなく、通常の診療機能を概ね維持し続けることができました。

このような状況を経て、当初予想された経営悪化に陥ることなく、診療機能の維持と健全な財政運営の両立を図ることができました。

#### 5 総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

令和4年度においても依然コロナ禍は続いており、当面は病院経営に対する影響が続くことを踏まえると、大学病院に求められる高度な診療機能を維持し、地域医療の最後の砦としての使命を果たしていくためには、令和3年度と同様の経済的支援は必要と考えています。

令和3年度は、国等からの財政支援と自助努力により収支が赤字となることはありませんでしたが、本院においては今後、さらなる病院機能の強化を図るため、新中央診療棟（仮称）の建設計画を進めているところであり、令和3年度決算において黒字となった資金については当該計画に活用するとともに、引き続きコロナ対応のために必要となる経費に優先的に充てていくこととしています。

なお、本院の大型医療機器群その他基盤的設備の計画的な整備を行っていくためにはさらなる収支状況の改善が必要であり、本院では今後も院内感染発生等による万一の場合の経営状況の悪化に備えながら、一層の経営努力を続けていく必要があると考えています。

#### カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、令和3年度においては次のような事業を行いました。

##### ■ 各校園における教育研究実施

これまでに実施した学校教育学類附属学校園連携GP事業による教育実践研究の成果等に基づき、小学校から高等学校までのそれぞれの発達段階に応じたプログラミング教育によりICT活用人材の育成を行う「プログラミングエンジニア（PE）育成塾」を開始し、小学校・中学校・高等学校において各3回授業を行いました。

##### ■ 附属学校園の規模の見直し

令和2年度に策定した「附属学校園改革の基本方針」に基づき、存在意義、規模、入学選考方法、人事、評価の在り方などを見直し、各校園の特色とも関連させ、改革後の附属学校園像をさらに具体化し、金沢大学附属学校園将来構想「金沢モデル」としてまとめました。

附属幼稚園において、地域の国際化に対応して、渡日間もない外国人児童のために、日本語能力の向上及び普通学級の学習活動に参加できる能力の育成を目標とした日本語適応教室「さくら」の開設準備を進め、令和4年4月に開設する予定です。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益985百万円（87.95%）、学生納付金収益60百万円（5.36%）、その他75百万円（6.70%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費944百万円、教育経費180百万円、その他27百万円となっていま

す。

#### キ. がん進展制御研究所セグメント

がん進展制御研究所セグメントは、先進的ながんの診断・治療法の開発、抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、令和3年度においては次のような事業を行いました。

##### ■ がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点

平成28年度から6年間の「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」への継続認定を受け、国内外の機関との積極的な共同研究を推進し、令和3年度においては、82件（令和2年度：79件）の共同研究を実施しました。国内共同研究のうち、令和元年度に新たに設けた「特に若手研究者を支援する枠」として、令和3年度は29件採択（令和2年度：28件）しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国際共同研究採択が困難な状況となりましたが、代替措置として、オンライン会議システムを利用して研究打合せを行うなど、可能な範囲で取組を実施し、11件の国際共同研究を採択しました（令和2年度：9件）。その研究成果については、令和4年2月に実施した「共同利用・共同研究拠点研究成果報告会」において、発表を行いました。

また、未来のがん研究者発掘・養成のための高校生向け研究体験プログラム「金沢発！がん克服プロジェクトがん研究早期体験プログラム」を企画し、目標額を1,500千円としてクラウドファンディングにより寄附金を募集しました。寄附額は当初目標を大きく上回る3,134千円（目標額に対し209%）となりました。本プログラムは令和4年度以降実施予定です。

がん進展制御研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益474百万円（71.17%）、受託研究等収益116百万円（17.42%）、その他76百万円（11.41%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費385百万円、研究経費157百万円、その他126百万円となっています。

#### ク. 環日本海域環境研究センターセグメント

環日本海域環境研究センターセグメントは、環日本海域及び地球の環境に関する自然科学的研究並びに人文社会科学的研究を通じて、金沢大学における教育研究の進展を図るとともに、地球環境の保全並びに産業経済及び文化の発展を促進し、国際社会に貢献することを目的とし、令和3年度においては次のような事業を行いました。

##### ■ 越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化

平成28年から6年間の「環境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」への認定を受け、拠点形成シンポジウム等を通じた研究者ネットワークの構築等、国内外の機関との積極的な研究を推進し、令和3年度においては、71件の共同研究を実施しました。

##### ■ 日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の取組

「環日本海域の先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点」として平成29年から5年間の継続認定を受け、当該施設が提供する海洋生化学等の実習や利用大学が提案する実習に対応したプログラムを実施しました。これにより、令和3年度の本施設利用者数は、学内の利用（卒業論文研究や修士論文研究の受け入れ、サマースクールによる学内の留学生の受け入れ等）を促進した結果、コロナ禍においても、延べ4,490名の利用実績となりました。

環日本海域環境研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益270百万円(81.57%)、受託研究等収益27百万円(8.16%)、その他34百万円(10.27%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費183百万円、研究経費115百万円、その他36百万円となっています。

#### ケ. その他セグメント

その他セグメントは、新学術創成研究科、国際基幹教育院、ナノ生命科学研究所、ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、高度モビリティ研究所、附属図書館、学術メディア創成センター、疾患モデル総合研究センター、子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、環境保全センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、辰口共同研修センター、スーパーグローバル大学企画・推進本部により構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育、研究等を行う施設として置かれています。令和3年度においては次のような事業を行いました。

##### ■ ナノ生命科学研究所における研究の実施

融合研究を推進するために様々な形式で研究集会を開催しており、「NanoLSI Luncheon webinar」、「NanoLSI 公開セミナー」「NanoLSI 国際シンポジウム」を開催しました。

令和3年12月には、第10回WPIサイエンスシンポジウム「未来へ向かうNano World」を開催し、「WPI×高校生」をコンセプトに、WPI拠点と高校生との研究交流イベント等を行い、全国各地の高校生や一般市民が参加し、若手世代へのさらなるWPIプログラムの知名度向上を図りました。(参加人数567人：対面287人、オンライン280人)。

##### ■ 高度モビリティ研究所の設置

新学術創成研究機構未来社会創造研究コア自動運転ユニットについて、本学独自の「戦略的研究推進プログラム」等により重点的に投資を行い、自律型自動運転技術を基軸とする分野融合研究が推進した結果、同ユニットを新学術創成研究機構から独立させることとなり、令和3年4月に新たな附置研究所「高度モビリティ研究所」を設置しました。

##### ■ 学術メディア創成センターの設置

情報教育支援、情報基盤及び情報システムの整備・運用を担っていた総合メディア基盤センターを発展的に改組し、全学DX計画を戦略的に統括・推進する「学術メディア創成センター」を令和3年4月に設置しました。

##### ■ 疾患モデル総合研究センターの設置

学際科学実験センターを発展的に解消し、生命科学研究における近年の目覚ましい技術の進展と学内外の研究ニーズに対応するとともに、疾患モデルを用いたヒト病態の解明及び治療方法の確立を目的とする「疾患モデル総合研究センター」を令和3年4月に設置しました。

##### ■ 新学術創成研究機構における融合型研究の実施

カーボンニュートラルの実現とグリーン成長への貢献に向けて、未来社会創造研究コアに新たに炭素循環・エネルギープロセスユニットを設置し、産業廃棄物向け焼却炉国内大手の株式会社アクトリーと大型共同研究を開始するなど、新たな融合研究をスタートさせました。

## ■ ダイバーシティ推進機構の設置

令和3年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」に選定され、従前より実施していた女性研究者支援事業をさらに発展させ、若教育研究環境の整備を行う「ダイバーシティ推進機構」の令和4年4月の設置に向けて準備を進めました。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,844百万円(51.37%)、受託研究等収益717百万円(12.95%)、その他1,975百万円(35.68%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,475百万円、研究経費1,401百万円、教育研究支援経費616百万円、その他1,028百万円となっています。

## コ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究・社会共創推進部、学務部、国際部、情報部及び総合技術部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進することなどを目的とし、令和3年度においては次のような事業を行いました。

## ■ 事務等の効率化・合理化

### ・ 事務組織の見直し

教育研究組織の再編や大学改革・経営改革に係るプロジェクトに伴う事務組織・人員配置の在り方について検討し、以下の見直しを行いました。

- \* 教職協働により大学改革を推進するため、学長・理事・学長補佐・若手教員・事務職員で構成する「改革戦略室」を設置。
- \* 全学横断的に徹底した業務改革を断行するため、業務改革担当の事務局調整役を設置。
- \* 学生の多様化に即してキャリア形成を強化するため、「就職支援室」を「キャリア支援室」に改組。
- \* 教職課程業務及び留学生関係業務の強化・充実のため、人間社会系事務部学生課を改組。

### ・ 事務・技術職員の業績評価制度の導入

管理職（副課長級以上の事務系職員）を対象とした目標管理型の業績評価制度を実施し、評価結果の給与への反映を始めました。また、係長級以下の事務・技術職員に対しても目標管理型の人事評価制度の導入に向けた試行を実施しました。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,262百万円(78.87%)、その他874百万円(21.13%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,792百万円、一般管理費804百万円、その他871百万円となっています。

## (3) 課題と対処方針等

金沢大学は、基幹運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得強化に取り組んでいます。さらに、附属病院の経営に関しては、診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、老朽化施設の整備を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

## ア. 経費抑制について

### ■ 医薬品価格の低減等

附属病院において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴うPPE関連製品（防護服、手袋等）の価格高騰等による一部コスト増が生じたが、「医薬品単価契約品目数の拡大」、「診療材料価格低減」、「後発医薬品採用拡大」及び「医薬品の遡及値引き」を実施し、その結果、令和3年度の削減額は約65百万円となりました。

### ■ 業務の電子化・ペーパーレス化による経費の削減等

業務のペーパーレス化を推進するため、これまで紙で行っていた業務の見直しや決裁の簡素化を図るなど、業務改善を徹底したこと等により、借上げ複写機及び印刷用紙購入に係る経費を大きく削減することができました。また、新たに人事異動通知書のオンライン化など書面等による業務の見直しを進め、事務局における令和3年度の借上げ複写機の使用枚数及び印刷用紙の購入枚数並びに借上げ複写機の使用金額及び印刷用紙の購入金額をそれぞれ約3割程度削減しました。

## イ. 資産の運用管理の改善について

### ■ トップマネジメントによる教育研究スペースの運用管理

令和3年9月から令和3年11月にかけて、施設等使用計画書による書面調査結果に基づき、宝町キャンパスの医学類等施設の主要な9棟（512室 19,938㎡）の建物を対象として、施設マネジメント委員会による現地悉皆調査を実施しました。このうち、医学類B棟・E棟・F棟については、学長が自ら現地調査し施設利用状況の実態把握を行いました。

## ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

### ■ 寄附金獲得に向けた取組

#### ・ 新型コロナウイルス感染症対策基金創設

新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行うための環境整備や感染防御のためのサージカルマスク、感染防護服、フェイスシールド、手袋等の確保を目的とする「新型コロナウイルス感染症対策基金」を令和2年5月に創設し、募集活動に努めた結果、令和3年度末までに941件、約6千6百万円の寄附を受け入れました。

#### ・ 多様な募集活動による金沢大学基金の着実な募集

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で各同窓会総会等の中止により、学長・副学長が出席して寄附の呼びかけが困難となりましたが、基幹同窓会等と連携して各同窓会会員に対して幅広く寄附を募るとともに、クラウドファンディング制度等を活用し種々の募集活動を行った結果、令和3年度末までの寄附金累計額は2億5,400万円となり、目標の2倍以上の実績を挙げました。

#### ・ クラウドファンディング制度の活用

がん進展制御研究所・ナノ生命科学研究所が連携し、高校生対象の未来のがん研究者を育む「がん研究早期体験プログラム」を実施すべく、その運営資金をクラウドファンディングにより調達することとし、令和3年7月からの約2か月の募集期間で、目標金額を大きく上回る313万円の寄附金を受け入れました。

#### ・ 女性研究者支援「はあざみ基金」創設

女性研究者一人一人がその個性と能力を十分に発揮できる環境整備の一環として、育児・介護で研究教育に十分な時間が取れない研究者への研究パートナーの配置や、育児休

業明けにスムーズに研究を進めるための研究費支援を行うために、「はあざみ基金」を令和3年2月に創設し、募集活動に努めた結果、11件34万円の寄附を受け入れました。

■ 自己収入の増加

- ・ 余裕資金の機動的かつ効率的な資金運用

短期運用において為替特約付円定期預金及び外資系金融機関の口座を開設し、より利率の高い口座への預入を行いました。

エ. 施設設備について

■ 産学協働研究拠点の整備

脱石油、脱炭素社会の実現を見据え、産学が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までグリーンイノベーションを目指す産学協働研究拠点「バイオマスグリーンイノベーションセンター」の整備に向け、株式会社ダイセルの支援のもと新棟を建設しています。令和3年4月に建築工事に着工し、令和4年9月完成を予定しています。

■ 附属病院機能強化棟の整備

北陸地域の中核的な医療拠点としての機能強化に向け、令和5年度中の完成を目指し、新たな診療棟の建設準備を進めています。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/management/ichiran>)

(財務諸表 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/management/ichiran>)

(財務諸表 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません。
----------

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運 營 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 營 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成28年度	4	-	4	-	-	4	-
平成29年度	0	-	0	-	-	0	-
平成30年度	2	-	2	-	-	2	-
令和元年度	3	-	3	-	-	3	-
令和2年度	176	-	176	-	-	176	-
令和3年度	-	15,421	13,917	1,504	-	15,421	-
合計	185	15,421	14,102	1,504	-	15,606	-

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	4	国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 7) 在籍者数が学生収容定員の一定数を下回ったことによる国庫納付額：4 4) PFI事業維持管理等経費の執行残額：0
合計	4	

## ②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 PFI事業維持管理等経費の執行残額：0
合 計		0	

## ③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		2	国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 在籍者数が学生収容定員の一定数を下回ったことによる国庫 納付額：2
合 計		2	

## ④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	1	①業務達成基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業 ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：1 （人件費以外の経費：1） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨ 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務全額を収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		2	国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 在籍者数が学生収容定員の一定数を下回ったことによる国庫納付額：2
合 計		3	

## ⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	49	①業務達成基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業 ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ・戦略②：グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：49 （人件費以外の経費：49） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ｳ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務全額を収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	49	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	94	①費用進行基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（基幹経費分）による事業 ・授業料免除実施経費 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：94 （人件費：91、その他の経費：3） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ｳ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務全額を収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	94	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		33	①国立大学法人法第32条第1項の規定に基づく繰越申請 授業料免除実施経費：31 ②国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 在籍者数が学生収容定員の一定数を下回ったことによる国庫納付相当額：2
合 計		176	

⑥令和3年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	534	①業務達成基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業 ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ・戦略②：グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成 ・戦略③：国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進 ・戦略④：世界と地域の環流による研究成果の社会実装 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化 ・マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化 ・東アジアの大气・陸域・海域の国際統合環境共同研究拠点の充実 ・日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開 - 臨界実験施設の拠点化による教育関係共同利用の推進 - ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：534 （人件費：258、その他の経費：276） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨ 固定資産の取得額：建物1、工具器具等52、ソフトウェア6、図書0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務全額を収益化（振替）
	資産見返運営費交付金	60	
	資本剰余金	-	
	計	594	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,979	①期間進行基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金による事業 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：11,979 （人件費：11,780、その他の経費：199） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨ 固定資産の取得額：建物219、構築物17、工具器具等1,121、車両運搬具25、ソフトウェア26、図書31、建設仮勘定4 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務全額を収益化（振替）
	資産見返運営費交付金	1,444	
	資本剰余金	0	
	計	13,423	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,243	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：1,243 （人件費：1,243） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨ 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,243	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		160	①国立大学法人法第32条第1項の規定に基づく繰越申請 退職手当：158 ②国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 在籍者数が学生収容定員の一定数を下回ったことによる国庫納付相当額：2
合 計		15,421	

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える  
計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える

機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## 2. 損益計算書

### 業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

### 教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

### 研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

### 診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

### 教育研究支援経費：

附属図書館、学術メディア創成センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

### 人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

### 一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

### 財務費用：

支払利息等

### 運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

### 学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

### その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

### 臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

### 目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

## 3. キャッシュ・フロー計算書

### 業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況

### 投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況

### 財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

### 資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等